

年 組 名前：

問1

OA関連用品製造企業が、県内で初めて取得した経済産業省と環境省の認定を教えてください。

.....

問2

取得したことで、なにかできるようになりましたか。

.....

問3

県内で初めて認定を取得したことは、自治体への入札で、どのような強みになりますか。

.....

問4

石坂会長は、この取り組みについて、どのように話していますか。

.....

# 小型家電 分別し再資源化

## ジット、県内事業者で初認定

OA関連用品製造などのジット（南アルプス市和泉、石坂正人会長）が、経済産業省と環境省の小型家電リサイクル法に基づく事業者の認定を県内で初めて取得した。自治体などから小型家電を有償で引き取り、分別した上で再資源化する。県内の自治体は静岡などの業者に処理を委託していることから、県内自治体を中心に処理業務の受託拡大を目指す。

炊飯器を分解して金属類を取り出す社員



同社は2022年4月から古物商の許可を得て、家電製品を同社が買い取り、修理な

破碎機と分別機  
|| いずれも南アルプス市和泉

どをして海外に再販する事業を手がけている。今回、小型家電リサイクル法に基づく事業者認定を取得したことで、自治体が粗大ごみなどとして回収した小型家電を有償で引き取り、分別した上で資源として売却できるようになった。本社隣接地に処理工場を整備し、破碎機や分別機を導入した。炊飯器やストーブ、扇風機、電話機などの小型家電を分解し内部の基盤や銅線、金属部品などを分別。残ったパーツは破碎機で1センチほどに細かく砕いた後、鉄、非鉄、プラスチックに分類する。金属類は金属のリサイクル業者に売却。ポリエチレンなどのプラスチックは再生プラスチックの原料として販売す

る。シリコンなどを含む比重の重いプラスチックは、燃料補助剤として売却する。認定取得は県内で初めてで、全国では67社目。同社によると、これまで県内には小型家電のリサイクル事業者がなく、県内の自治体は静岡などの業者に処理を委託していたという。来年度以降、自治体の入札にも参加する予定で、担当者は「県外事業者と比べ、輸送コストが抑えられる点が強みになる」とみる。現在の認定の対象エリアは山梨、長野、岐阜、神奈川、埼玉の5県だが、今後全国に拡大する。石坂会長は「再資源化を通じて、持続可能な環境づくりに貢献したい」と話していた。

(2024年7月19日付 山梨日日新聞7面)